

## 調査研究報告

# 絵に描いた餅に終わらせないために

地域活性化特別委員会 委員長 今元直寛

過去2年間の「地域活性化」に関する調査研究を取りまとめ、行政に提言したその主なものを報告する。

まず『移住・定住の促進』に関して、若年層にとって最大の関心事の結婚・出産や育児等に係わる各種補助制度の充実と改革。また、移住希望者には、移住に関する様々な情報提供、相談を総合的にできる部局の新設。移住者及び町内に在住する若者の住居の建設、取得、改築等への思い切った助成事業創設。また、「この町で子供を育てたい」と思わせる教育環境の充実。

次に『地域産業の振興の取り組み』地域産業が諸問題を総合的に調査・検討するプロジェクトチームの設置。そして、新たな特産品の開発や多様な流通形態に対応した販売システムの構築。「道の駅」の特産品の販売環境の改善や、集客力を活用し、商業全体の嵩上げも必要であ

る。さらに「農地の貸し借り」には町の積極的な関与、支援を願いたい。

また、国の補助金を活用して起業する場合の申請書類作成の事務的支援窓口の設置等々の提言した。これらの提言が「絵に描いた餅」にならぬよう行政の思い切った、取組をお願いしたい。



## 調査研究報告

# 防災・減災に向けて

防災対策特別委員会 委員長 尾元武

近年の自然災害は甚大で局所的な被害が多い風水害と大規模な地震・津波被害が予測されている。これらの災害に備えるには日ごろからの準備が急務であり、「町内全域各地域でどのように取り組んで行けばよいのか調査研究を行い、住民の安心安全に資することを目的とする」について報告する。

委員会は、主に町内の自主防災組織への取り組み、現況の調査研究。平成24年12月末までの自主防災組織数は18団体であったが、現在は51団体。この2年間で33団体が認定を受けた。着実に防災に対する認識は高まっているが、地域によって温度差がある。

視察研修は、被災地における防災・減災対策の取り組み及び復興への取り組みについての調査研究を目的に、関西・九州の被災地を視察した。

「喉もと過ぎれば熱さを忘れる」あの甚大な被害をもたらした東日本大震災でさえ風化しつつあるのが現状。本町で申せば地震のみならず、高潮・局地的風水害は決して他人事ではない。自助・共助・公助への取り組み、また正しい的確な情報を身につけ自主防災に役立てる地域づくりが必要要件である。

